

令和元年度

網走市農業委員会道外農業行政視察研修実施概要

1. 視察日程

令和元年6月4日（火）～ 6月7日（金）

2. 視察先及び研修内容

- (1) いしかわ農業総合支援機構（石川県金沢市）
 - 新規就農者・担い手育成活動の取り組みについて
 - 加賀野菜のブランド化の取り組みについて
 - 労働者不足における人材確保について
- (2) JA 能登わかば わかばの里（石川県七尾市）
 - 伝統野菜中島菜を使った消費開発について
 - 6次産業化の取り組みについて
 - 農畜産物直売所見学
- (3) 富山市営農サポートセンターとやま楽農学園（富山県富山市）
 - 農業従事者に対する農業指導について
 - センター内圃場見学

3. 視察研修者

山本会長職務代理者、松崎、阿部、居内、遠藤、小田切、松尾 各委員

4. 研修結果概要

(1) 公益財団法人 いしかわ農業総合支援機構

視察日 令和元年6月5日（水） 午前9時30分～10時45分
説明者 参事兼コーディネーター 山本 藤潤 氏

山本参事挨拶

石川県金沢市おいでいただきありがとうございます。石川県は、日本の真ん中に位置しており、南の作物も、北の作物も作れるというところですが、網走市さんとは比較にならないくらい農地面積は小さいため、他の地域にない特徴のある作物を作ることに取り組んでいます。石川県の事業が参考になればと思い説明をさせていただきます。

○いしかわ農業総合支援機構の概要

機構は平成5年に「21世紀の農業を目指して」ということで「21世紀農業育成機構」を設立した。現在の機構設立のきっかけは、平成19年に能登地方が震源地の能登半島地震が発生し、甚大な被害があった中で、知事の号令のもとで、すべての農家さんに今後の農業経営について1軒ずつ面談による調査を行った。結果は散々たるもので、後継者がいない、また後継者はいるが、農業は行わない、自分の代で離農するという結果であった。この結果

を踏まえ、能登を中心に農業を立て直すための計画作成をし、平成21年に当機構ができたのが始まりである。

農業の立て直しとして、生産者のためのワンストップ総合窓口を作り、この機構に来れば一元的に少なからずワンストップで概要の説明ができ、その上で、詳細については、当然担当部署に案内するシステムを作った。基本的なことは機構で説明できるようにすることを目標とし、平成21年に「いしかわ農業人材機構」が設立した。その後、業務の拡大もあり平成25年に現在の「いしかわ農業総合支援機構」と名称変更を行った。

機構の職員は50名で、常駐している職員は35名勤務しており、石川県からの派遣職員、又はコーディネーターは県職員のOBである。県内に農業だけの業務を行う農林事務所が2か所、農業の他に土地改良・林業など総合的に行う農林総合事務所が6か所ある。他に研修園場を併設した「いしかわ耕稼塾」がある。

○機構の目指す農業の方向

農業者だけではなく農業に関わる幅広い分野の方々を「農業人材」と捉え、県民全体で農業を支え育てていく仕組みを作ることを目標としている。

プロの農業者を中心核とし、農業を始める方（経験の浅い方）・農業を支える者（流通・販売業者）・農業を応援する者（消費者）が一体となった農業のあり方を目指す方向としている。

○新規就農・担い手育成の取り組み

※いしかわ耕稼塾

いしかわ耕稼塾とは、予科・本科・専科の3課程を基本に農業経験を分類して研修を行っている。「予科」では農業の初歩的な基礎研修、「本科」では、農業の志の強い方のため、毎日、通勤農業し作物管理と経営の基礎研修講座、更には「専科」では、本格的な農業経営者へ研修農場を貸して実際に作物を作ってみる実践経験の指導を行っている。

この他に、農業経験の浅い方のための実践科、更にプロの農業者のスキルアップコー



ス・6次産業化研修など農業者向けの研修を多数用意している。一方、農業を応援する消費者向けへの、農業への理解と関心を深めるための解放セミナー、また農作業体験型のコースなども用意している。これらの研修については、委託は行わず全ていしかわ耕稼塾のスタッフで行っている。

○加賀野菜のブランド化への取り組み

販路開拓の支援事業を行っており年2回東京で売り込みを行う活動を行っている。また、地元においては年2回地産地消受注懇談会を行っている。最近では海外においても輸出支援も行っている。加賀では耕地面積は少ないこともあり他県では作っていない特徴のあるものを作りブランド化している。

質 疑

Q：農業をリタイアする方に、第3者にそのまま農業を引き継ぐケースはあるのか。

A : 経営継承の研修は以前から行っているが、1経営体対第3者1人での経営継承は、財産ですとか相続の問題があり、機構としてはそこまで踏み込めないため、新規就農者を産地に送り込む方法をとっている。産地に送り込めば、技術指導は産地の先輩が指導してくれる利点もあり、わずかですがそのように対応をしている。日頃より、産地として、新規就農者を受け入れる研修は行っている。

Q : アンケート調査により離農率が多かったのではないと察するが、資金的な面での制度資金はあるのか。

A : これについては、農業参入支援ファンドがあり、中山間地域及び世界農業遺産の認定地域に対し無利子の貸付を行う経営支援を行っている。

昨年は資金総額140億円でしたが今年度は、200億円に増額し、新規参入者への5年間の無利子貸し付けを行っている。現在、35件がファンドを利用しており、ファンドの資金は県と地元金融機関で出資いただいている。離農する方がいる一方で、この制度融資を利用して参入する農業法人も35社いる。石川県では以前より法人化の育成とシフトしてきたため、加賀の地域では法人化が進んでおり、最近では法人同士の合併も進んでいる。一方、能登地方では、法人化する人もいないため、県外の企業にお願いする場合もあり、それもなければ、地域が集結して集落営農組織と言う法人化も進んでいる。

Q : 新規就農者で法人農業経験を積んでから個人経営する方もいるのか。

A : 機構としては、先に法人で農業経験を積んでから独立する方をアドバイスしている。法人で働き地域の信頼も得たうえで独立するのがスムーズに地域に入っていける。また、いしかわ耕稼塾の研修生には、野菜を中心に始めてからその後、お米がに拡大していくケースが多い。

理想と現実にギャップを感じる方も多くいるために、塾では専科コースを設け作付から収穫・自分で販路を見つけて販売するまでの一連を体験・経験してもらい現実の厳しさを学んでもらうのも専科コースの目的としている。実際にやめていく方も中にはいる。

Q : 新規就農でいしかわ耕稼塾を経てされる方はどのくらいいるか。

A : 何らかの形で、いしかわ耕稼塾に関わっている方は、7割程度になると思う。実践科では就労してから研修に来る方も含まれると7割になる。

Q : 農業労働者の人材は確保できているか

A : 金沢に新幹線が来てから求人倍率が全国4位と高くなり、実際に農業にまで人材が回ってこない。中には会社を通さないで自ら外国人労働者を確保している方もいる。

視察後談

○資金面が充実しているのがうらやましいと思う。また、新規就農で参入する際には、資金面で大変なため、機構のように、一度農業法人で経験を積んでから独り立ちするというやり方は、失敗しない農業として堅実な方法だと思う。

○全国の農業事情の中で、後継者不足と言うのは共通の問題であり、1軒ずつ面談による調査を行ったことはよく踏み込んだと思う。結果は散々たる内容との事ではあったが、そこから積極的に取り組んで行く体制作りができたのは、いしかわ農業総合支援機構の持つ役割が大きいと感じた。

(2) JA 能登わかば/JA グリーンわかばの里

視察日 令和元年6月5日(水) 午後1時00分～2時30分

説明者 常務理事 福田 浩 氏
営農販売部副部長 池原 良博 氏
販売課係長 森本 純一 氏

福田常務挨拶

遠く北海道は網走市からお越しいただき、心から歓迎をいたします。網走市は14,000haの広大な農地があることに驚きました。当市は水稲が基幹作物で、3,500haの作付が終わったところです。当農協は6月に改選があり、理事21人のうち農業委員が8人含まれており、現組合長は七尾市の農業委員会の会長でして、その前の七尾市の農業委員会会長が私でして、21年間農業委員を務めていました。農協理事と、農業委員会はいろんな意味での共通点があると認識しています。当市の中島地区での作物に中島菜があり、この地区の住民に高血圧の方が少ないことに大学教授が研究を行い中島菜が誘因と言うことで注目を集めたものです。本日は時間の許す限り中島菜など6次産業化について参考になればよいかと思えます。



説明員 営農販売部 販売課 森本 係長

○JA 能登わかばについて

JA 能登わかばのある七尾市は1市6町が合併し、能登半島のほぼ中央に位置している。JAわかばでは米を筆頭に、能登白ネギの産地化を図るとともに、中島菜をはじめとする能登伝統野菜や「能登むすめ」という紫大根などカラー野菜の生産・販売の拡大に努めている。

○伝統野菜中島菜を使った商品開発について

今回視察のテーマの1つであります中島菜については、種子を厳選し栽培方法を徹底して指導し、中島菜本来の姿、味にこだわったものである。

古くから七尾市中島町を中心に栽培され、11月から3月頃まで収穫し、漬物として食されていた。近年、中島菜には血圧調整に関与する「アシジオテンシン」酵素の働きを抑える成分が多く含まれることで注目されている。また、ビタミンCとカルシウムが豊富に含まれており血管を健全に保ち降圧作用にも機能してい



ることが研究でわかった。年間生産量は、18トンで販売価格にして495万円、作付面積は7haとなっている。

11月頃よりJA直売所、道の駅で販売し、時期によっては加工用として大きく育て加工品の原料として使用している。大変生命力の強い作物で、中島菜を通年で皆様に提供しようと商品化が始まった。機能性野菜として注目され、食品企業が新商品の開発を行い、さまざまな料理の利用が進むなど関心が高まっている。

中島菜を利用した商品に、乾燥中島菜粉末、能登のま菜茶、緑のおくりもの（スティックタイプ顆粒）中島菜 菜めしの素がある。

○6次産業化の取り組みについて

農業法人の中島アグリサービス代表は、生活排水を一滴も使わない自然の水のみで中島菜や野菜、米を作る事業を展開している。

旬の短い中島菜を通年で召し上がっていただくために、自社開発した粉末を使った中島菜うどん、中島菜そうめん・中島菜パスタなどを、首都圏のJA直売所でも販売している。

○JAグリーンわかばの里 農畜産物直売所見学

説明員 営農販売部 わかばの里店長

わかばの里 農畜産物直売所は、開設して7年目となります。年間売上額は、4億1,700万円でその内、直売所は1億7000万円。年間来店客数26万9千人1日平均800人ほどです。

価格は生産者が自由に設定するが、100円以下の設定は付けないルールとなっている。閉店近くに商品が残っている場合は生産者の判断で割引して値札を張り替えている。

直売所では生産者が直接持って来て陳列するため、できるだけ生産者の商品を前面に陳列し、JAが仕入れた商品については奥の方に置くようにし、販売促進に努めている。

ハウスなどの設備がある農家は、コンスタントに作物を出荷できるが、ハウスのない農家もあるため、時期的に商品が重複することがあるが、パッケージを工夫したり、レシピなど紹介したチラシを入れるなど、いろいろ工夫し購買力を上げている。



※質疑

Q：ラーメンには、粉末を練り込んでいるのか

A：8番ラーメンに生葉を提供して、企業で独自にブレンドして製造しているため、出荷の際には粉末で提供していない。

Q：加工と生食の割合

A：朝方に業者さんが大量に購入していきます。品物が少なくなると、生産者に再入荷依頼を行っている。以前、8番ラーメンさんでは、ヨモギを使ったヨモギラーメンを販売していたが、中島菜の健康効果を前面にPRすることで今は、ヨモギから中島菜ラーメンに転換しているため、加工用として利用される割合が大きい。

直売所には、生産者個々の判断で集荷数を決めていただいている。概ね1日で完売できる数量は判断できるため個々に調整している。

Q：害虫はつきにくいのか

A：冬に向かって栽培することから、害虫の発生が少なく農薬を減らすことができるため安全安心な中島菜を生産することができる。冬季間、雪の下で生育するため甘味が増す。

視察後談

- 店舗が立派な建物であり、集客も図れると思う。中島菜の種子については、外部には販売・流出しないということで、管理が徹底していることに驚いた。
- 種子から厳選して、栽培方法を徹底して、味を追求しているところに、伝統野菜のブランド化につながっていくのだと思う。
- 伝統野菜と健康管理が明確につながっているため、健康寿命の一躍として今後の販路拡大が期待できそう。
- 自分の作った作物を高度加工し商品化するというのは、地域性もあり寒冷地ではなかなか六次化が進まない。

(3) 富山市営農サポートセンター

視察日 令和元年6月6日(木) 午前10時30分～11時50分

説明者 所長 山崎 晃 氏

主幹 大杉 将人 氏

山崎所長挨拶

富山市は17年4月に7市町村合併し15年が経過した。合併に伴い農地と森林の占める割合が市全体の8割となり、農林業の振興がますます重要なものとなっている。

しかしながら、農家人口の減少や耕作放棄地の拡大が懸念されるようになり、富山市では都市と農村が共生する新しい農業形態を育成するために、都市住民と農業者に意識調査を行い、協働できる新しい施策について検討を重ねた結果、平成18年度より新しく農業を支援するために営農サポートセンターを開設した。

平成18年度に「とやま援農塾」として開講し、現在の「とやま楽農学園」となり、農業の担い手の減少や高齢化による慢性的な人手不足の解消のため農業者のサポートを行う農業者の育成を行っている。今年度で15年目を迎え農業サポーターの登録数は766名となっている。

活動実績としては、事業開始当初の年間約50名程度から今は2,500名を超える方が農家へのお手伝いを行っている。活動支援事業については、とやま楽農学園の研修事業での農業サポーター養成コース終了者又は、受講中の方を対象とし、農業サポーター登録をいただき農家からの依頼があった場合にあっせん・紹介を行っている。

本センターの事業が網走市の農業施策に参考になればと思います。

説明者：主幹 大杉 将人 氏

○営農サポートセンターの概要

営農サポートセンターについては、当初は別の場所にあった、市立園芸試験所を移転して拡充し、農業センターとなり、平成20年に今の営農サポートセンターとなった。

以前の農業センター時代は主に花卉の飼料供給ですとか、園芸作物の試験研究を行っていた。平成18年から農業センターの業務の見直しに取り組み、県と市で2重行政となっていた試験研究とか普及指導を見直し、プロの農業者の指導育成については富山県にお願いし、一般市民の農業サポートの部分を富山市のセンターが行う役割分担に見直しをした。

センター敷地は8ヘクタールあり、この中に管理棟・会議棟・研修圃場・野外研修棟・農機具収納庫などがある。

次に、富山市の農業の状況については、農家数は年々減少しており、就農人口も比例して減少している。ここ数年は、退職者が農業に従事する傾向があり若干増加の数値となっている。



るが、年齢別には60歳以上が8割を超えている。農業者の減少、高齢化に伴い耕作放棄地も増加している。

○農業サポートセンターの役割

富山市では、農業の多様な担い手として、非農家の人にも農業に携わってもらうため、とやま楽農学園を開設し農家の支援する農業サポーターの育成に努めている。農業サポートのあっせん事業は職業紹介の業種となり、直接センターは行うことができず、資格のあるNPO法人に委託している。

○とやま楽農学園研修事業について

講座内容は、農業サポーター養成コース年間16回・就農チャレンジコース年間20回・家庭菜園コース年間8回程度の講義を行っている。この他に、企業の農業参入を支援する企業等農業参入講座を年1回開催と刈払機講習も行って講習済証の発行を行っている。

これらの講座を実施するための費用として年間1,100万円の経費を費やしているが、これには人件費、温室の暖房費、燃料費、電気料金は含まれておらず、純粋な研修費用となっている。

○農業サポーターの活動実績

活動実績は、開設時50人程度からのスタートであったが、毎年増加しH29年度が過去最高の3,176人となった。カウント方法は1回行くことに1人のカウントとしており、1日2か所行くと2人としている、30年度については2,600人に減少している。減少の原因は、大口の利用農家が規模縮小によるもので、センターとしても今後PRを積極に行い、営業活動に力を入れたい考えである。

○農業サポーターシステムの流れ

農業サポーターシステムを導入し、インターネットで応募・求人情報が確認できるシステムになっており24時間いつでも申込み、求人情報の確認ができる。ネット上で、IDを取得することにより、システムを利用することができ、作業一覧表・作業内容の確認、稼働時間、賃金、条件がマッチすれば応募申込みとなる便利なシステムとなっている。また、実績調査をセンターで確認できるシステムにもなっている。

現在のシステム利用者の割合は概ね40%となっている。農業サポーターは高齢者が多いため、なかなか利用率が上がらないのが現状ですが、今後は定着することで利用率が上昇していくことを希望している。

○センター研修圃場見学

- * 農機具は新しいものはないが、メンテナンスについては農協に頼んでいる。
- * 圃場内に、高足のソーラーを設置し、作物の育成影響について研究している。
- * 就農チャレンジコースの野菜専科で1人100㎡10m×10mで自分のチャレンジしたい作物を育てている。



* 中学生が14歳で社会体験学習のため、5日間学習にきて、芋ほりなどの経験をするために数種類の芋を育てている。子供には大変好評である。

質 疑

Q：職業をあっせんするには資格が必要と言うことと、あっせんの難しいところは何か。

A：職業を紹介するには、職業安定法と言う法律の下で免許を持たなければならないということです。難しいところは、766登録しているが実際に手を結べる方は少ないのと、重労働とする水稻の稲を運ぶ作業などはなかなか見つからない。賃金はある程度差をつけているが、実際にその作業に見合った金額かは判断できない。

40代50代の女性は人気があり、男性で提案型の方は敬遠される傾向にある。

Q：このセンター研修圃場8haで作っている作物の販売はしているのか。

A：ここの圃場で収穫した作物については、本来は市の財産として競売となるが、センターでは、教材の選定ですとか、品種の将来性の確認のために、受講生にその時の相場で買い取っていただいている。余ったものについては、富山市の直売所で販売をしている。規格外のものについては、富山市に動物園があり餌として提供している。

視察後談

○同じ農作業の手伝いをするのに、どういう作業するのかわかっていて来てくれるのはありがたいし、依頼する側も作業の説明をしなくてもいいので、作業の効率化にもつながる。

○農業のある程度の知識を持って来てくれると、依頼する方も安心して頼めるのと農業サポートシステムは、インターネット上で雇用条件が確認でき、作業時間、賃金等が明確に確認できるため労使間のトラブルもなく働くことができる。

○サポート活動の実績数が3,200人と言うのが、農業者の人手不足と一般の方が農業に触れたい希望がマッチングした結果であろう。